

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

2020年度（2020年4月～2021年3月）

特別勘定の現況

決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率		運用方針
ライフ・ソリューション30	株式	30%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。
	債券	70%	
ライフ・ソリューション50	株式	50%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。
	債券	50%	
ライフ・ソリューション70	株式	70%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。
	債券	30%	
特別勘定名	運用方針		
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。		
世界株式	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。		
世界債券	アライアンス・パースタイングローバル・ボンドⅡ・ポートフォリオ(クラスS1受益証券)に主に投資することを基本とします。		
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。		

※ 特別勘定の種類および運用方針は、将来変更されることがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※ 「マネープール」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)^(※)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。(*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。)
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・ 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比+39.27%の1,954.00ポイント(前年度末1,403.04ポイント)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを受けて上昇しました。年度の後半も、新型コロナウイルス向けワクチン実用化により経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇しました。中でも、11月には米大統領選の影響による米国株高などを背景に上昇しました。年度末にかけては、米追加経済対策法案の成立などを受けて上昇し、高値圏で引けました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+50.48%の32,981.55ドル(前年度末21,917.16ドル)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを受けて上昇しました。年度の後半も、新型コロナウイルス向けワクチン実用化により経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇しました。中でも、11月には米大統領選で民主党のバイデン前副大統領が勝利する見込みとなるも、同時にねじれ議会が発生するとの思惑が広がってバイデン前副大統領による増税案が回避されるとの見方などを受けて上昇しました。年度末にかけては、米追加経済対策法案が成立したことなどを背景に上昇し、高値圏で引けました。

欧州株式市場は、年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇しました。年度の後半も、新型コロナウイルス向けワクチン実用化により経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇しました。中でも、11月には米大統領選の影響による米国株高などを受けて上昇しました。年度末にかけては、米追加経済対策法案が成立したことなどを背景に上昇し、高値圏で引けました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数+51.05%、仏CAC40指数+38.01%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には0.095%(前年度末0.022%)となりました。年度の前半は、日銀が国債の購入に制限を設けないなどの金融政策の方針を決定したことなどを受けて金利は一時-0.052%まで低下(価格は上昇)しましたが、その後は低下幅を縮め、ほぼ横ばいで推移しました。年度の後半は、横ばいで推移した後、日銀が長期金利の上昇を容認するとの思惑が台頭したことや、米長期金利の上昇などを受けて金利は一時0.181%まで上昇しましたが、日銀が長期金利の変動幅拡大を必要とは考えないとの見方を示したことなどを受けて上昇幅を縮めました。前年度末比では、金利は上昇しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には1.740%(前年度末0.670%)となりました。年度の前半は、金利は上昇基調で推移した後、米国における新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に一時的に0.502%まで低下(価格は上昇)しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇に転じました。年度の後半は、新型コロナウイルス向けワクチン実用化により経済活動が正常化することへの期待感などを背景に金利は上昇しました。年度末にかけても、米追加経済対策法案の成立や、FRB(連邦準備制度理事会)が今年の経済成長率と物価見通しを引き上げたことなどを受けて金利は上昇して引けました。年度中に、FRBによるFF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標の変更はなく、年間を通して年0.000~0.250%でした。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には-0.292%(前年度末-0.471%)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを受けて金利は一時上昇する場面もありましたが、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大などを背景に低下しました。年度の後半は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う欧州主要国での行動制限措置強化などを受けて金利は低下し、11月には一時-0.670%を付けました。しかしその後は、米長期金利の上昇や、米追加経済対策法案成立への期待感などを受けて金利は上昇して引けました。

【外国為替市場】

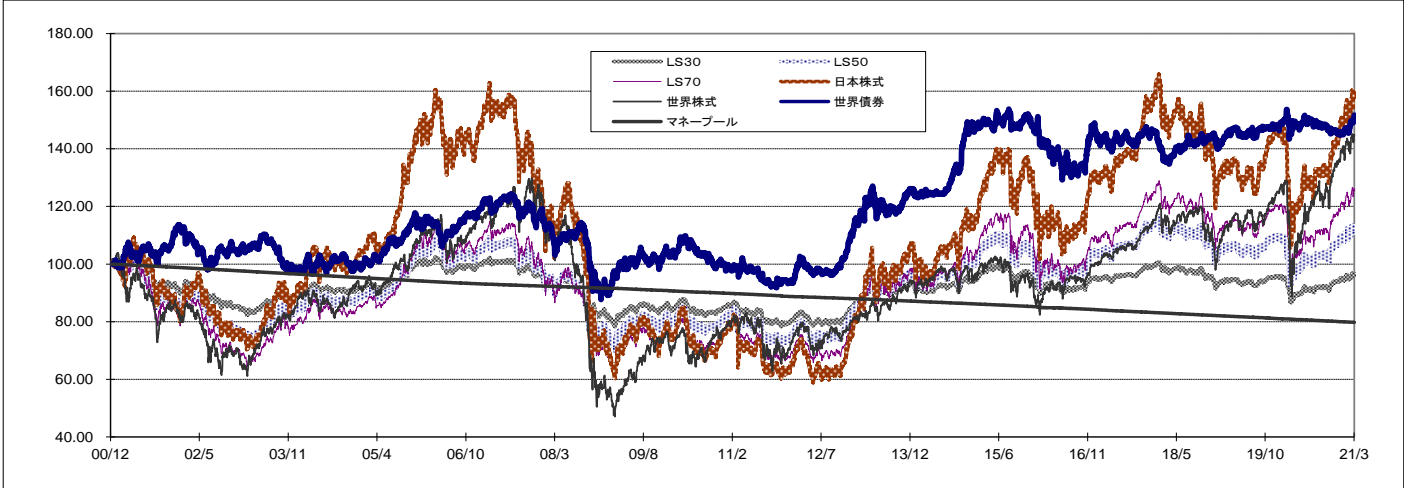
米ドル/円相場は、円安米ドル高となり、年度末には110.71円(前年度末108.83円)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大や米追加経済対策の不透明感などを背景に円高米ドル安基調で推移しました。年度の後半は、欧米での新型コロナウイルス感染者数増加や、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う欧州主要国での行動制限措置の実施による景気悪化への懸念などを受けて円高米ドル安が進み、1月には102.68円を付けました。その後は、米追加経済対策法案の成立や世界的な経済正常化への期待感などによる米長期金利の上昇などを背景に急速に円安米ドル高が進みました。

ユーロ/円相場は、円安ユーロ高となり、年度末には129.80円(前年度末119.55円)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感やECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を決定したことなどを背景に円安ユーロ高が進みました。年度の後半も、円安ユーロ高基調で推移し、年度末にかけては、ECB前総裁のドラギ氏がイタリア首相候補指名を受諾したことによるワクチン接種加速と財政健全化期待や、欧州の長期金利の上昇などを受けて円安ユーロ高が進みました。

特別勘定の運用状況 [2021年3月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



		ライフ・ソリューション 30	ライフ・ソリューション 50	ライフ・ソリューション 70	日本株式	世界株式	世界債券	マネーパール
ユニット プライス	2021年3月末	96.24	112.17	125.34	157.61	144.61	151.75	79.78
	2020年12月末	94.33	107.94	118.78	145.13	136.06	145.70	80.02
	2020年9月末	91.83	102.86	111.06	131.88	122.32	148.59	80.31
	2020年6月末	91.07	101.09	108.29	128.43	115.93	150.52	80.57
	2020年3月末	89.04	97.11	101.93	118.10	100.96	148.92	80.78
2019年12月末	95.58	109.43	120.06	146.34	125.10	148.39	81.06	
騰落率 (%)	1ヵ月	1.73	3.07	4.20	6.16	3.52	4.04	△ 0.10
	3ヵ月	2.02	3.91	5.52	8.60	6.28	4.15	△ 0.30
	6ヵ月	4.80	9.05	12.86	19.52	18.22	2.13	△ 0.66
	1年	8.09	15.50	22.96	33.45	43.23	1.90	△ 1.24
	3年	△ 1.41	1.41	4.34	5.66	28.93	10.88	△ 3.74
	設定来	△ 3.76	12.17	25.34	57.62	44.61	51.76	△ 20.22

※ 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページ、およびインターネット対応の携帯電話 (<https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>)にて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70		日本株式	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	58,231	4.7	166,677	4.2	128,810	4.4	116,583	4.0
その他有価証券	1,190,698	95.3	3,786,537	95.8	2,793,472	95.6	2,791,429	96.0
合計	1,248,930	100.0	3,953,214	100.0	2,922,283	100.0	2,908,013	100.0

項目	世界株式		世界債券		マネーパール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	107,854	4.7	87,016	4.9	22,786	8.7
その他有価証券	2,206,514	95.3	1,682,419	95.1	237,694	91.3
合計	2,314,368	100.0	1,769,436	100.0	260,480	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託/外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用状況 [2021年3月 末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	ライフ・ソリューション 30	ライフ・ソリューション 50	ライフ・ソリューション 70	日本株式	世界株式	世界債券	マネープール
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	—	—	—	—	46,105	—
有価証券売却益	5,199	38,034	37,914	40,304	25,560	1,422	14
有価証券評価益	106,027	569,674	571,159	751,176	709,703	30,296	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	△ 562	—
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	2,771	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—	21,249	132
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	34	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差計	111,226	607,709	609,074	791,481	735,264	53,205	△ 117

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

■ライフ・ソリューション30

当期の主な動きとしては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックや主要国中央銀行による量的緩和政策の継続、新型コロナウイルスワクチンの開発と接種の普及、それに伴う段階的な経済回復などがあげられます。米国及び欧州株式市場は、主要国中央銀行による量的緩和政策の継続により期を通じて上昇しました。日本株式も期を通じて上昇しました。日本債券市場は、日銀の金融政策決定会合が概ね市場の予想通りの結果から警戒感が薄らぎ金利は低下しました。利用する投資信託は、主に資産配分効果が、中でも日本株式の資産配分効果がベンチマーク対比のパフォーマンスにプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド安定型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション50

当期の主な動きとしては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックや主要国中央銀行による量的緩和政策の継続、新型コロナウイルスワクチンの開発と接種の普及、それに伴う段階的な経済回復などがあげられます。米国及び欧州株式市場は、主要国中央銀行による量的緩和政策の継続により期を通じて上昇しました。日本株式も期を通じて上昇しました。日本債券市場は、日銀の金融政策決定会合が概ね市場の予想通りの結果から警戒感が薄らぎ金利は低下しました。利用する投資信託は、主に資産配分効果が、中でも日本株式の資産配分効果がベンチマーク対比のパフォーマンスにプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション70

当期の主な動きとしては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックや主要国中央銀行による量的緩和政策の継続、新型コロナウイルスワクチンの開発と接種の普及、それに伴う段階的な経済回復などがあげられます。米国及び欧州株式市場は、主要国中央銀行による量的緩和政策の継続により期を通じて上昇しました。日本株式も期を通じて上昇しました。日本債券市場は、日銀の金融政策決定会合が概ね市場の予想通りの結果から警戒感が薄らぎ金利は低下しました。利用する投資信託は、主に資産配分効果が、中でも日本株式の資産配分効果がベンチマーク対比のパフォーマンスにプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド成長型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■日本株式

当期の日本株式市場は、前年度末比で上昇しました。利用する投資信託については、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。当期の日本株式市場は配当利回りの高い銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で少なめに保有していた輸送やトイレット紙が下落したことはプラスに寄与しました。今後も引き続き、アクサローゼンバーク・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界株式

当期の日本を含む世界株式市場は、米国を中心に経済活動再開や財政刺激策が予想以上の景気回復をもたらしたため上期末にかけて上昇しました。利用する投資信託は、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。当期の世界株式市場は、市場の動きと連動した動きを示す銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラスに寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で少なめに保有していた日本の銘柄を少なめに保有していたことはプラスに寄与しました。今後も引き続き、アクサIM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界債券

当期の当投資信託では、投資適格社債における銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、米国を短めとした残存期間戦略や、ロシアルールおよびユーロを高めめの組入れとした通貨配分はプラス要因となりました。世界経済は過去最大級の財政政策や金融政策などが追い風となり、2021年はプラス成長になるとみられています。米国経済も、ワクチン接種の開始を受けて経済活動が徐々に回復するとみられ、幅広いイベントアップディマンド(繰越需要)に支えられ、2021年はプラス成長に回復するとみられています。ユーロ圏経済も、これまでに打ち出したパンデミック緊急購入プログラムの拡充や欧州連合(EU)が創設を決定した復興基金などから、2021年はプラス成長に回復するとみられています。今後も引き続き、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンドII・ポートフォリオ(クラスSI受益証券)への投資を行う方針です。

■マネープール

当期の日本短期債券市場利回りは上昇しました。COVID-19対策として、昨年3月後半より各国中央銀行の利下げ、流動性供給、信用補完措置等の強力なサポート、各国政府の経済へのサポートなどが継続したことや、ワクチン開発の成功、それによる経済回復への期待が膨らんだことなどが要因です。金融市場では、夏場にかけて流動性への懸念が徐々に払拭されていき、日本短期債券利回りも上昇していきました。11月の米国でのバイデン政権発足、ワクチン開発の成功を受けて短期金利はさらに上昇しました。利用する投資信託では、金利上昇により、年度のリターンはベンチマークを下回る結果となりました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・日本マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

《参考情報》 利用する投資信託

[2021年3月 末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B) 〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	
	投資信託	1.90	2.42	5.66	9.82	2.34	22.56	
	BM	1.46	2.34	5.65	10.91	5.69	33.47	
	差	0.44	0.08	0.01	△1.09	△3.35	△10.91	
資産配分比率(%)	基本資産配分							
	各マザーファンド比率							
	日本株式						24.00	26.20
	米国株式						3.00	2.86
	欧州株式						3.00	2.88
	日本債券						30.00	33.86
	短期金融資産等						40.00	34.19
ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX) ¹⁾ ...24.00% S&P500種株価指数 ²⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...3.00% MSCI欧州株価指数 ³⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...3.00% ブルームバーグ・バークレイズ・日本総合(3-7年)インデックス ⁴⁾ ...30.00% 日本円無担保コールオーバーナイト物レート ⁵⁾ により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ...40.00% ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。								
(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)								

《参考情報》 利用する投資信託

[2021年3月 末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B) (適格機関投資家私募)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX) ¹⁾ ...40.00% S&P500種株価指数 ²⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...5.00% MSCI欧州株価指数 ³⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...5.00% ブルームバーク・パークレイズ・日本総合(3-7年)インデックス ⁴⁾ ...25.00% 日本円無担保コールオーバーナイト物レート ⁵⁾ により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ...25.00%
	投資信託	3.32	4.40	10.15	17.71	5.34	43.04	
	BM	2.38	3.93	9.59	18.77	9.39	47.22	
	差	0.93	0.47	0.55	△1.06	△4.05	△4.18	
資産配分比率(%)		基本資産配分			各マザーファンド比率			
	日本株式	40.00			47.14			
	米国株式	5.00			4.61			
	欧州株式	5.00			5.29			
	日本債券	25.00			25.71			
	短期金融資産等	25.00			17.24			(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)
投資信託名	アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B) (適格機関投資家私募)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX) ¹⁾ ...55.00% S&P500種株価指数 ²⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...7.50% MSCI欧州株価指数 ³⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...7.50% ブルームバーク・パークレイズ・日本総合(3-7年)インデックス ⁴⁾ ...17.50% 日本円無担保コールオーバーナイト物レート ⁵⁾ により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ...12.50%
	投資信託	4.50	6.09	14.18	25.70	8.42	58.22	
	BM	3.29	5.51	13.63	27.09	13.02	59.32	
	差	1.21	0.58	0.55	△1.39	△4.59	△1.10	
資産配分比率(%)		基本資産配分			各マザーファンド比率			
	日本株式	55.00			62.94			
	米国株式	7.50			7.27			
	欧州株式	7.50			7.81			
	日本債券	17.50			18.03			
	短期金融資産等	12.50			3.95			(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)
投資信託名	アクサ ローゼンバーク・日本バリュー株式ファンド(B) (適格機関投資家私募)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 東証株価指数(TOPIX) ¹⁾ ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	6.56	9.35	21.22	36.92	9.74	110.08	
	BM	4.80	8.27	20.21	39.27	13.85	51.55	
	差	1.76	1.08	1.01	△2.35	△4.11	58.53	
投資信託名	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき) (適格機関投資家私募)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): MSCIワールド・インデックス ⁶⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年9月30日)を起点として計算しています。
	投資信託	3.80	6.90	19.86	47.41	35.02	70.47	
	BM	4.24	6.37	19.28	50.80	41.75	88.13	
	差	△0.44	0.54	0.58	△3.38	△6.74	△17.66	
投資信託名	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンドⅡ・ポートフォリオ(クラスS1受益証券)							
委託会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー							
運用方針	主として多種通貨建の投資適格格付確定利付証券に投資し、利息、配当収益、割引債券における償還差益および元本の変動等をもって、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。原則として、投資信託の総資産の70%以上を米ドル建ての証券または米ドルをヘッジする証券に投資します。 ※当投資信託は、米ドル建ルクセンブルグ籍外国投資信託です。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): ブルームバーク・パークレイズ・グローバル総合インデックス ⁷⁾ ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(1996年11月20日)を起点として計算しています。
	投資信託	0.12	△2.27	△1.50	1.40	10.97	181.88	
	BM	△0.39	△2.47	△1.60	1.50	13.53	226.75	
	差	0.51	0.20	0.11	△0.11	△2.56	△44.87	
投資信託名	アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・ブルー・ファンド(B) (適格機関投資家私募)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 日本円無担保コールオーバーナイト物レート ⁵⁾ により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	0.00	0.00	△0.07	△0.05	△0.23	2.00	
	BM	△0.00	△0.00	△0.01	△0.03	△0.14	1.49	
	差	0.00	0.00	△0.06	△0.02	△0.09	0.51	

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

用語説明

- *1 「東証株価指数 (TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (以下 株東証券取引所) の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株東証券取引所が有しています。
株東証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *2 「S&P500種株価指数」とは、スタンダード&プアーズ社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ社に帰属しています。S&P500種株価指数 (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの) は、S&P500種株価指数 (米ドルベース) に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *3 「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数 (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの) は、MSCI欧州株価指数 (現地通貨ベース) に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *4 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・日本総合 (3-7年) インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- *5 「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について。コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。
- *6 「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc. が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIワールド・インデックス (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) は、MSCIワールド・インデックス (配当込み・クロス・現地通貨建て) に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *7 「ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス」は、ブルームバーグ・エル・ピーが公表するインデックスであり、世界の投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はブルームバーグ・エル・ピーに帰属します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について ①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動 (増減) するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

<年金支払開始日前>

●特別勘定のユニットプライス (単位価格) を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の 2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

* 毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について ②

●ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき2,300円 ^(*)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円 ^(*)	1か月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利 1.2%	ご契約者に対する貸付制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除費用	解約時	積立金額の 8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の 8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※ ご契約者に対する貸付制度は、ご契約が成立後、当社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※ 将来、上記の内容が変更になることがあります。

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考	
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30	年率0.9900%程度(税抜0.9000%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50	年率1.1000%程度(税抜1.0000%程度)	
		ライフ・ソリューション70	年率1.2100%程度(税抜1.1000%程度)	
		日本株式	年率0.8800%程度(税抜0.8000%程度)	
		世界株式	年率0.5500%程度(税抜0.5000%程度)	
		世界債券	年率0.4600%程度 ^{*1}	
		マネープール	年率0.03575%~年率0.50600%程度 (税抜0.0325%~0.4600%程度) ^{*2}	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 世界債券のみ、ルクセンブルグ籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等を記載しております。

管理報酬等には、予め定率として決められている管理報酬および管理会社報酬が含まれます。

その他、お客様にご負担いただく手数料には、保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ルクセンブルグ大公国の法令に基づく税金等、有価証券の売買手数料、保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2 マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

<年金支払開始日以後>

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の 1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>